

特許協力条約

PCT

REC'D 11 NOV 2004

WIPO PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

21 DEC 2004

出願人又は代理人 の書類記号 NOPCT-24	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP02/06763	国際出願日 (日.月.年) 03.07.2002	優先日 (日.月.年)
国際特許分類 (IPC) Int.Cl' B32B5/00		
出願人 (氏名又は名称) 名古屋油化株式会社		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a 附属書類は全部で 1 ページである。

振正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)

第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

第I欄 国際予備審査報告の基礎
 第II欄 優先権
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
 第IV欄 発明の単一性の欠如
 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 第VI欄 ある種の引用文献
 第VII欄 国際出願の不備
 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 29.01.2004	国際予備審査報告を作成した日 15.10.2004
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 川端 康之 電話番号 03-3581-1101 内線 3430
	4S 9156

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

- この報告は、_____語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 PCT規則12.4にいう国際公開
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

- 出願時の国際出願書類

明細書

第 1-13	ページ、出願時に提出されたもの
第 _____	ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 2	項、出願時に提出されたもの
第 _____	項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
第 1, 5	項*、12.07.2004 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 2	ページ、出願時に提出されたもの
第 _____	ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____	ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 補正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第 3, 4	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表(具体的に記載すること)	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	_____	

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表(具体的に記載すること)	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	_____	

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N) 請求の範囲 1, 2, 5 有無
 請求の範囲 _____

進歩性 (I S) 請求の範囲 _____
 請求の範囲 1, 2, 5 有無

産業上の利用可能性 (I A) 請求の範囲 1, 2, 5 有無
 請求の範囲 _____

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : JP 55-93612 A (日東電気工業株式会社、新興化学工業株式会社) 1980.07.16

請求の範囲 1, 2, 5

フェノール系樹脂、メラミン樹脂、ユリア樹脂は何れも文献1のエポキシ樹脂と共に一般的に用いられている熱硬化性樹脂であるから、文献1のエポキシ樹脂に代えて、フェノール系樹脂、メラミン樹脂、ユリア樹脂の何れかを用いることは当業者にとって格別困難なことではない。

なお、12.07.2004付けの答弁書において、フェノール系樹脂等はエポキシ樹脂と比較して硬化速度が速い旨の主張がされているが、この性質は樹脂固有の既知の性質にすぎず、これに基づく効果は格別予測困難なことではない。

第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性文は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲1, 2, 5の発明のうち、熱硬化性樹脂の粉末として、メラミン樹脂及びユリア樹脂を用いた場合については、所謂一行記載があるのみであって、しかも、当該記載では、出願人が不適切と主張するエポキシ樹脂と共に列挙されていた（明細書第8頁第24行）。したがって、メラミン樹脂あるいはユリア樹脂の粉末を選択的に用いることについては、明細書による十分な裏付けがなされていない。

請求の範囲

1. (補正後) 合成樹脂を含浸した多孔質シートの表面にフェノール系樹脂、メラミン樹脂、およびユリア樹脂からなるグループから選ばれた熱硬化性樹脂の粉末を存在せしめたことを特徴とする接着性シート
05
2. 該多孔質シートに含浸されている合成樹脂は熱硬化性樹脂である請求項1に記載の接着性シート
3. (削除)
4. (削除)
- 10 5. (補正後) 請求項1または請求項2に記載の接着性シートと他の部材とを該接着性シートの表面に存在する熱硬化性樹脂粉末を介して接着したことを特徴とする積層材料

15

20

25